

経 済 動 向

国内の動き

●初任給据え置き46%

民間調査研究機関の産労総合研究所の調査によると、今年の新入社員の初任給を据え置いた企業は昨年より倍増し46.3%に達した。大卒者の初任給の伸び率は68年の調査開始以来最低の前年比0.7%増にとどまり、伸び率は5年連続して低下した。同研究所は景気低迷の長期化の影響に加え、在職者とのバランスをとる狙いもあって初任給抑制のムー

ドが広がったと見ている。

学歴別初任給(所定内賃金)をみると、大卒(事務・技術)が前年比0.7%増の19万5023円、高卒(同)は同0.7%増の15万4449円だった。大卒の初任給は93年に19万円台にのって以来足踏みが続いており、今年も20万円台にはならなかった。(7月21日付 日経)

●94年度も1兆円超

国の雇用保険から失業者に支払われる失業給付の基本手当支給額が、94年度は昨年4月から今年1月までの累計で1兆1022億円に達したことが明らかになった。1兆円突破となるのは2年連続で、過去最高だった93年度の総額(1兆1473億円)を上回り、94年度も最高記録を塗り替えるのは確実な情勢。4月以降は急激な円高が雇用に影響していると

の見方もあり95年度も給付額の増加が続く見通しだ。

基本手当の毎月の受給者数も平均約78万人と、93年度平均より約11%多い。基本手当以外の給付を含む失業給付全体では予算(1兆8066億円)を超過し、給付金不足に備えた積立金を84年度以来10年ぶりに取り崩すことも考えられる。(7月3日付 日経)

●個人貯蓄、短期資産にシフト

個人貯蓄の分野で短期の預貯金が好調なのに対し、保険や年金といった長期資産が伸び悩んでいる。保険や年金は高齢化の進展に伴い、これまで一貫して預貯金を上回る高い伸び率を維持していたが、最近の鈍化で、保険と銀行預金の伸び率は近く逆転する見通し。金融の自由化で預金の商品性が改善したことや、金利水準が大幅に低下して長短の金利差が小さくなるなかで、個人の資産選択が流動性の

高い商品や短期の資産にシフトしていることが背景と見られる。

保険や年金は金利低下で資産運用が悪化して保険料が相次いで引き上げられた結果、新規契約の減少や小口化が進み、解約の増加も止まらない状況にある。

(7月17日付 日経)

県内の動き

●農産加工品の開発促進

茨城県は全国有数の農業県として今年度から、特殊技術を持つリーダーを認定して農産加工品の開発に取り組む。優れた農産加工技術の保持者を農産加工実践推進員に認定、地域で加工品の開発などを指導してもらう。

また郷土食についての知識・技術を持っている人を「味名人」に認定、味名人は伝統の味を伝承し、農産加工の試作研究も支援する。加工品の商品性を向上させて、地域活

性化につなげる。

同推進員と味名人は農業改良普及センターの推薦などをもとに同推進員は12人、味名人は8人を認定する。認定後は、すでに各地域で開発されている農産加工品の試食会をまず実施する予定で、農産加工品のあり方について議論する。

(7月14日付 日経)

●養豚農家、価格低迷で減少

養豚農家が価格の低迷から前年に比べ、16%減少した反面、飼育頭数はほぼ前年並みで規模拡大が進んでいる。関東農政局茨城統計事務所の調べによると、今年2月1日現在で養豚農家数は300戸減の1580戸。子豚取引価格の低迷のため、小規模農家で飼養を中止した。飼養頭数は60万3100頭で、一戸当たりの頭数は、平均64頭増の420頭。県西地域での規模拡大が見られた。

県内の養豚は飼養頭数が全国1位だった時期もあったが、牛肉の自由化以降、牛肉の消費が伸びるにつれ豚肉の消費が伸び悩んだ。また、輸入豚肉による価格の低下の影響で、農家、頭数ともに減少し、92年度には70万台を割った。頭数では現在、全国3位にとどまっている。

(7月24日付 茨城)